

ナブテスコ新中期経営計画(2025 年度～2027 年度)の評価分析

OpenAI Deep Research

要旨 (Summary)

ナブテスコ株式会社が 2025 年 2 月 13 日に発表した 2025～2027 年度の新中期経営計画「挑戦の中期」は、収益性の再興と技術の進化を柱としています。具体的には、ROIC10%以上や営業利益 420 億円(2027 年)といった数値目標を掲げ(営業利益率約 10.5%)、「Project 10」による収益力回復と「スマートモーションコントロール」による付加価値創出を目指しています。本レポートでは、本計画に対する国内外の投資家・業界関係者・メディア・アナリストの評価を、①成長性、②リスク、③海外展開、④人材戦略、⑤知財・無形資産戦略の観点から詳細に分析します。それぞれの項目で計画の内容とそれに対する評価・意見をまとめた結果、中期計画は将来の成長ポテンシャルと革新性を評価されつつも、市場環境や実行リスクについて慎重な見方も示されていることが分かりました。以下に各観点の分析結果を示します。

1. 成長性(Growth Potential)

新中期経営計画は事業の成長力回復と拡大に重点を置いており、投資家からはその達成可能性や野心度合いが注目されています。

- 計画の内容と目標: 前中計で未達に終わった収益目標を踏まえ、今回の中計では 2030 年ビジョン実現への通過点として高い成長目標を設定しました。具体的には「ROIC10%以上」を経営目標に据え、2027 年に営業利益 420 億円を目指しています。これは 2024 年実績(営業利益約 148 億円)からの大幅な増益計画であり、営業利益率も現在の 4～5%台から 10%超へ倍増させる意欲的なものです。成長ドライバーとして、需要低迷中の精密減速機や油圧機器の立て直しと、鉄道・航空など好調な事業の拡大が挙げられています。会社側は「CMP(コンポーネントソリューション)事業の収益性を構造改革で改善しつつ、TRS(トランスポートソリューション)事業の利益貢献増で 2027 年の目標達

成を図る」としています。また「2027 年の営業利益 420 億円はあくまで通過点で、さらに上を目指す」と経営陣は強調しており、中長期の成長への意気込みが示されています。

- **成長性に対する市場の期待:** 投資家・アナリストは、この計画によるナブテスコの業績 V 字回復に高い関心を寄せています。実際、足元の業績悪化(2024 年利益 ▲43%)にもかかわらず株価収益率(PER)が約 47 倍と高水準を維持した背景には、「今後数年間で利益が大幅回復する」という市場の期待があると指摘されています。事実、計画発表直後におけるアナリスト予測コンセンサスでは、**今後 3 年間で年率 37%の利益成長**が見込まれており、これは日本市場平均の約 10%成長予想を大きく上回ります。売上高成長率も 2025 年に+5.0% (3395 億円)と、過去 5 年平均(3.6%)を上回る加速が予想されています。さらに 2025 年 EPS 見通しは決算発表前より上方修正され+35%増の 113 円となり、**来期収益ポテンシャルへの市場のセンチメント改善**が示唆されています。こうした予想の上方修正は、新中計で打ち出した構造改革や成長戦略への信頼感が一定の広がりを見せたことを意味します。
- **成長目標に対する評価:** 計画の成長性について、評価は**期待と慎重姿勢が交錯**しています。ポジティブな評価としては、「モーションコントロールのリーディング企業であるナブテスコが**自動化需要という長期トレンドの追い風**を受け、売上・利益を堅実に伸ばしていくだろう」という見方があります。実際モーニングスターの分析では、中期的に 2025~2029 年で年率 3.6%程度の安定成長と利益率 8.8%への改善を見込んでおり、計画の前提は概ね妥当で「自動化ニーズに支えられた堅調なトップライン成長」が期待できるとしています。一方で慎重な声もあり、**目標達成のハードルは高い**との指摘もあります。特に、計画発表直後の株式市場の反応は冷静で、決算発表から 1 週間で株価は約 12%下落しました。これは直前の業績悪化や計画目標の実現性への懸念が反映された可能性があります。また、野村證券は 2 月 13 日付で**同社株の投資判断を「買い」から「中立」に引き下げ**、目標株価 2700 円を据え置きました。野村のレポート詳細は明らかでないものの、計画目標が株価に織り込まれつつあるとの見方や、短期的な業績不透明感から慎重姿勢を取った可能性があります。全体として、成長余力への期待は高いものの、**計画の実効性や外部環境次第では未達リスクもある**との認識で市場はバランスを取っている状況です。

2. リスク(Risks)

新中計に対する評価では、**リスク要因の分析とその対応策**も大きな論点となっています。ナブテスコは複数事業にまたがるメーカーであり、その計画達成には内外のリスク管理が不可欠です。

- **計画に織り込まれたリスク認識:** 会社側は新中計策定にあたり、外部環境リスクとして**景気変動やコスト高騰**を強く意識しています。例えばウクライナ情勢やインフレに伴うエネルギー・材料価格高騰への対応として「適切な価格転嫁」を推進し、また為替やサプライヤー動向も注視しています。実際、前中計期間中から原材料値上げへの対応として**経営トップ主導の値上げ交渉を行い約 35%の価格転嫁を達成**、加えて生産性向上や調達合理化などのコスト削減で 50%の進捗率を確保したとしています。こうした取り組みを継続することで、「2026 年に営業利益率 11%」という目標達成を目指しており、収益性悪化リスクへの備えを計画に組み込んでいます。また需要面では、中国を中心に精密減速機の需要低迷が続いたケースを踏まえつつ、「2025 年下期から本格的なロボット需要回復を見込む」との前提を置いています。中長期的にも“年率 7%のロボット需要成長”を想定しており、このシナリオに沿って生産能力・事業計画を構築しています。要するに、新中計は**景気循環リスクやコスト上昇リスク**を織り込んだうえで、**価格政策と効率化で収益を守り成長に転じる**という戦略になっています。
- **事業ポートフォリオと不確実性:** ナブテスコの事業は、自動車・建機・産業用ロボット・鉄道・航空機・造船・建築設備と**景気変動の影響を受けやすい分野**に広がっています。このため、海外の専門家からは同社のリスクについて「**不確実性が高い (Uncertainty Rating: High)**」との評価もあります。米モーニングスターは「ナブテスコのリスクは主に産業用ロボット、建設機械、交通産業といった**設備投資・調達サイクル**に依存している」点を指摘しています。特に中国市場の動向は重要で、設備投資の盛衰が精密減速機や油圧機器の需要を左右します。実際、2024 年は世界的な EV 関連投資の減速や在庫調整長期化で精密減速機事業が苦戦しました。このように**外需に業績が左右されるリスク**があるため、モーニングスターは慎重な評価を付与しつつ、公正価値株価を 3,500 円と試算しています(2025 年予想 EBITDA の 9 倍程度)。さらに、為替変動や地政学リスクも潜在的な不確実要因です。例えば米国の関税政策変更や欧州経済の減速は、日本の機械株全般に影響しうるとの見方もあり、ナブテスコも例外ではありません。
- **計画に対する懸念と評価:** 市場関係者からは、新中計の目標に対して**「攻めの計画だがリスク耐性の強化がカギ」との声が出ています。具体的な懸念としては、(a)主力の精密減速機需要が想定通り回復しない場合、収益計画に

大きな狂いが生じる点、(b)Project 10 による収益改善策(人員最適化や構造改革)が計画通り実行できなければ固定費負担が重石になる点、(c)海外 M&A の成果が出なければ投資回収が遅延する点、などが挙げられます。例えば欧州子会社 Engilico 社では 2024 年に 6.56 億円ののれん減損が発生しており、買収案件のリスクが顕在化しました。一方で、そのようなリスク管理への取り組み自体は評価されています。ナブテスコは中計でリスクを直視し、「稼ぐ力を取り戻す」Project 10 を全社横断で推進すると明言しました。このプロジェクトによって既に 2024 年は計画比+13 億円の営業利益改善効果を上げたとの分析もあり、一定の実績を示しています。国内証券アナリストからも「構造改革で収益底入れしつつ成長投資に舵を切る方針は妥当」との見解が聞かれます。また環境リスクへの対応として 2027 年までに CO2 排出量を 2015 年比▲50%削減(SBT1.5℃目標)**という目標も掲げており、気候変動リスクへの意識も高く評価できます。総じて、新中計におけるリスク面の評価は、「事業環境の不確実性は高いものの、経営陣は課題を織り込んだ上で対策を講じている」というものです。今後は景気動向や計画推進の進捗を見極めながら、投資家の評価も機動的に変化していくと考えられます。

3. 海外展開(Global Expansion)

ナブテスコの成長戦略において、**海外市場の開拓とグローバル展開**は重要な位置を占めます。新中計でも「世界への挑戦」として具体策が示され、その評価も国内外で注目されています。

- **計画の内容:** 新中期計画では、「世界のナブテスコをつなぐ」というコンセプトの下、以下のような海外展開戦略が掲げられています:
 - **海外統括拠点の強化:** 各地域(欧州・北米・中国など)における統括拠点機能を充実させ、現地ニーズへの対応力を高める。
 - **グローバル人事制度の導入:** 世界各地のグループ社員を適材適所で活用できる人事評価・登用制度を導入し、人材の流動性と士気を高める(※人材戦略の項で後述)。
 - **未進出地域のマーケティング強化:** これまで十分開拓できていない新興国や地域に対し、市場調査や販売チャネル構築を強化して進出機会をうかがう。

こうした施策により、「世界市場でナブテスコ製品・サービスの提供価値を高め、グローバルでの売上拡大を図る」方針です。実際、精密減速機では**アジア新興国市場の開拓**を掲げており、新興国のロボット需

要取り込みを目指しています。また M&A も海外展開の重要手段と位置づけられています。2022 年には独 Ovalo 社を買収し欧州の拠点を拡充、造船分野でも欧州 Deep Sea 社を子会社化するなど、バリューチェーン強化につながる海外 M&A を推進しています。新中計期間中も引き続き戦略的 M&A を模索し、グローバル展開を加速する方針です。

- **海外展開に対する評価(国内):** 日本国内の投資家・業界関係者は、ナブテスコの海外展開戦略を成長の要として期待しています。同社売上高に占める海外比率は高く(中国や欧米向けが相当部分を占める)、国内市場が成熟する中で海外での需要開拓が成長に直結するためです。実際、2024 年は精密減速機の中国向け不振で苦戦しましたが、一方で鉄道車両機器では「海外での MRO(保守部品) 需要が堅調」、船舶機器も「Deep Sea 社買収により売上増加」といったように、海外展開がプラスに作用した領域もありました。こうした実績から、投資家は「事業ポートフォリオの多様化によって一部不振を他の地域・分野で補える強み」を評価しています。加えて、防衛増強による航空機器需要の拡大や、欧米でのインフラ投資による鉄道関連需要など、海外市場発の追い風も今後見込まれる点はポジティブに捉えられています。一部経済誌では、ナブテスコを「隠れた防衛関連株」と紹介し、防衛・航空分野で世界トップクラスの技術を持つ企業として注目しています。これは海外(特に欧米や中東など)の航空防衛需要を取り込むポテンシャルへの評価と言えます。
- **海外展開に対する評価(海外):** 海外の専門家から見ても、ナブテスコのグローバル戦略は妥当かつ必要だと評価されています。同社はモーションコントロール製品で世界シェアを持つものの、一部製品ではローカルプレイヤーとの競合もあります。そのため現地生産・開発拠点を活用し競争力を維持する戦略は理にかなっているという意見です。例えばモーニングスターのレポートでは、*「海外展開の一環として、同社は買収した Ovalo 社の工場を欧州事業の開発・生産拠点として活用する計画」*と紹介されています。欧州の自動車向けアクチュエーターメーカーである Ovalo の設備・人材を取り込むことで、ナブテスコの欧州展開が強化される点はポジティブ視されています。また、北米市場についても現地ニーズに即した製品展開(例: 鉄道向け機器の現地生産やサービス拠点設置など)を評価する声があります。加えて、海外投資家はナブテスコが地域分散によってリスク低減を図っている点にも注目しています。特定市場(例えば中国)への依存度が高い企業はリスクが偏重しがちですが、ナブテスコは欧米・アジアにバランス良く事業を広げているため、「地理的ポートフォリオがリスク緩和に寄与している」との指摘です。もっとも前述のとおり、海外展開には為替や各国経済の不確実性といったリスクも伴います。現地企業

買収にも失敗の可能性はつきものですが、同社は慎重なデューデリジェンスと統合プロセスを経ており、総じて**海外展開戦略は必要不可欠であり適切な方向だと見る向きが強い**ようです。新中計の海外売上目標は明示されていませんが、資料には「欧州・北米・中国における海外売上の拡大」を図る旨が記されており、この点について市場も「妥当な前提」と受け止めています。

- **課題と今後:** 海外展開に関して残る課題は、**現地化の深化とグローバル経営体制の強化**です。国内メディアでは「海外拠点の権限強化や情報ネットワーク整備により、きめ細かな市場対応が必要」との指摘もあります。また、海外人材の確保・育成、グローバルでの品質統一などソフト面の課題もあります。もっとも、新中計にはその解決策として前述のグローバル人事制度やナブテスコウェイ(企業理念)の改訂等が盛り込まれており、総合的なグローバル経営力の向上が図られています。今後、計画通り海外展開が進めば**売上全体の底上げとリスク分散の両面で効果を発揮**するため、引き続き投資家は海外事業の動向を注視しています。

4. 人材戦略(Human Resources Strategy)

新中期計画では「人的資本経営」の視点が強調されており、人材戦略についても評価が分かれています。ナブテスコは以前から人材育成と制度改革に取り組んできましたが、新中計でさらに踏み込んだ方針を示しました。

- **計画の内容:** ナブテスコは**グローバル人事制度の導入**や**ナブテスコウェイの改訂**を打ち出し、人材面での革新を図っています。グローバル人事制度とは、人事評価・報酬体系をグローバルで統一し、人材の国際的な流動と適材配置を促す仕組みです。これにより海外現法社員も含めた**最適な人材登用と公平な評価**が期待できます。また「自分が変われば会社が変わる・社会が変わる」というスローガンを掲げ、社員一人ひとりの挑戦と成長を促す文化醸成にも力を入れています(計画テーマ「挑戦の中期」自体にその意図が表れています)。加えて、**Project 10**による**人員最適化**も人材戦略の一環です。これは単なるコスト削減目的のリストラではなく、事業構造に合わせた人員配置転換やスキル再研修による**戦力の強化**を目指すものと説明されています。実際、2024年には人件費増(為替影響含む)が販管費増加の主因となりましたが、経営陣は「人的資本経営の観点から**報酬や教育費用には適切に投資**する。一方でProject 10に沿ってメリハリある費用配分を行う」と述べています。つまり、**人材への投資を惜しまず行いながら、生産性向上策も並行して進める**

方針です。この他、従業員エンゲージメント向上やダイバーシティ推進にも継続して取り組む姿勢が示されています。

- **人材戦略に対する評価(国内):** 国内では、近年「人的資本」の重要性が叫ばれており、ナブテスコの人材戦略強化は概ね好意的に受け止められています。特に報酬制度の見直しや教育投資は、人材流出防止や技術伝承に資するため評価が高いです。実際、同社は**賞与・昇格だけでなく人材育成に繋げる人事評価制度**を運用しており、社員の成長を促す仕組みづくりに注力しています。また、社外有識者からは「現場力の強い日本企業がDX時代に飛躍するには、人材のスキル転換とマインドセット変革が不可欠。ナブテスコの取り組みはそのモデルケースになり得る」との声もあります。もっとも懸念がないわけではなく、**人員最適化の具体策**については株主から質問も出ています。Project 10 でどこまで踏み込んだ改革をするのか、不採算事業での人減らしや人件費抑制が業績へ与える影響を注視する向きもあります。しかし経営側は「安易なコストカットではなく、**メリハリを付けた戦略投資**」と強調しており、現時点で大きな人心不安を招いてはいません。むしろ、新中計発表後の採用市場などではナブテスコの名前が挙がる機会も増え、**求職者から“人材を大事にする会社”との印象が強まった**との指摘もあります。日本国内では人的資本経営の情報開示が上場各社に求められていることもあり、同社の積極的な開示と戦略はガバナンス面でも評価されています。
- **人材戦略に対する評価(海外):** 海外投資家や専門家も、ナブテスコの人材戦略を企業競争力の観点から見ています。特に**グローバル人事制度**については「海外拠点を含む組織力強化につながる」と評価されます。多国籍企業において統一された人事ポリシーは、グローバルでのブランド文化醸成や優秀人材の社内留保に有効だからです。また人材育成面では、同社が専門技能の伝承やデジタル人材の育成に注力している点が注目されています。工場の自動化や製品の電動化にはソフトウェアやエレクトロニクスの知識を持つ人材が不可欠であり、ナブテスコも**社内研修や必要に応じた外部登用**で対応しているとみられます。一部の海外アナリストは、日本企業全般の課題として「労働力人口減少の中でいかに生産性を上げるか」があると指摘しますが、ナブテスコの場合、積極的な人材戦略により**人材面のリスクをある程度低減**しているとの評価です。もっとも、グローバル展開を進める上で異文化マネジメントの難しさやコア人材の引き留めといった課題は残ります。これについて経営陣はIR説明会で「**人的資本への投資を惜しまない**」と明言しており、海外投資家に対しても長期的視点での人材強化策をアピールしています。総じて、**人材戦略は計画の下支え要因として好意的に評価**されており、「人が変われば会社が変わる」というスローガン通りの変革実現に期待が寄せられています。

5. 知財・無形資産戦略(Intellectual Property & Intangible Assets)

ナブテスコは以前より知的財産(IP)戦略を経営に組み込んできた企業として知られていますが、新中計でも**無形資産の活用**が重要テーマとなっています。その内容と評価を分析します。

- **計画の内容:** 新中期経営計画では、「スマートモーションコントロールの実現」に向けて**研究開発を中心とした無形資産価値の向上に注力する方針**が明確に示されています。計画期間中のキャッシュアロケーションを見ると、総投資額の中で**研究開発費に約 400 億円**と、設備投資(約 450 億円)に匹敵する規模を充てる計画です。これは同社の売上高に対する R&D 比率を引き上げるもので、製品・サービスの競争力強化や新技術開発に積極投資する姿勢と言えます。具体的な重点領域は「電動化(Electrification)」「システム化(Integration)」「データ活用(Data solution)」であり、従来の機械(Mechanics)技術にこれらを融合した**スマートモーションコントロール技術の創出**を目指します。例えば、油圧機器に電子制御を組み合わせた次世代製品や、産業用ロボットの遠隔モニタリングサービス、ドア事業における IoT 活用など、単なるハード提供から**ソリューション提供(コト売り)へのモデル転換**が構想されています。経営陣によれば、こうしたスマート製品・サービスの売上比率を **2024 年の 1%強から 2027 年には 6~7%まで引き上げたい**考えです。この目標が達成されれば、新たな知財やデジタル資産が収益源となり、収益性向上にも寄与する見込みです。また知財戦略面では、社内に**知財戦略審議会**を設置し、経営陣が定期的に知財ポートフォリオや IP ランドスケープを検討しています。既存事業のコア技術の特許で防御・活用すると同時に、新事業やオープンイノベーション(CVC=コーポレートベンチャーキャピタル含む)で必要となる知財を探索・獲得する体制を強化しています。実際、ナブテスコは自社の CVC ファンド(Nabtesco Technology Ventures)を通じてロボティクスや AI 関連のスタートアップ投資も行っており、これも無形資産戦略の一環と言えます。
- **知財・無形資産戦略に対する評価(国内):** 日本においてナブテスコは**知財経営の先進企業**として評価されています。同社の知財部門は全社横断の戦略機能を担い、経営層と密に連携して事業競争力強化や新事業創出、M&A 支援を行っています。例えば、業界紙のインタビューで知財部長は「全社を挙げて知財活用の戦略化に取り組み、持続的なイノベーション創出を事業に繋げている」と語っており、知財戦略を企業価値向上の中核に据えている点が強

調されています。具体的には、特許情報など**知財インテリジェンスの分析を経営判断に活用**したり、将来有望な技術分野での特許網構築、新規事業領域の技術動向調査などを行っています。これらの取り組みは **IP ランドスケープの実践**として産業界でも注目され、経済産業省や知財関連団体の事例にも取り上げられています。したがって、新中計における無形資産戦略強化は「ついに攻めの知財経営が実を結ぶ段階に入った」と好意的に受け止められています。社内では、知財専門人材の育成や事業部門との協働強化が進み、「知財を単なる防御手段でなく**事業戦略の中核**に位置付けて成長と変革を推進している」状態にあります。国内アナリストからも「ナブテスコは知財の質と量で競合に優位性がある。蓄積した特許・ノウハウが参入障壁となり、高い ROIC 目標実現の裏付けとなる」という指摘があり、知財面は評価ポイントの一つです。

- **知財・無形資産戦略に対する評価(海外)**: 海外においても、ナブテスコの技術力とイノベーション志向は評価されています。新中計発表時のニュースでも、「この計画には 2030 年ビジョンに向けた**イノベーションと持続可能性へのコミットメント**が反映されている」と報じられました。具体的には、**ROIC 向上と CO2 削減 50%という目標の両立**は、知的資産(技術・ブランド)と人的資本への投資によって実現を図るものであり、短期利益だけでなく長期的価値を重視する姿勢として好感されています。また海外機関投資家は研究開発費の増額について、「**イノベーションドライブの強化**」と評価する向きが強いです。世界的に見ても産業機器分野で売上比 4~5%の R&D 投資は決して低くなく、ナブテスコが技術リーダーシップを維持・拡大する意思を示したと受け止められています。モーニングスターのレポートでも、「同社は自動化・建機需要という長期トレンドから恩恵を受ける。知財を軸とした新製品開発で**明るい見通し**がある」としており、無形資産への注力が将来の安定成長を下支えすると分析されています。もっとも、研究開発投資の成果が不透明であることは一般的なりスクです。投資家の中には「大型投資が回収に結びつかない懸念」を示す声もあります。しかしナブテスコの場合、すでに具体的に製品・サービスとして結実しつつある例(スマート保全サービス等)があり、計画期間内にも一定の収益貢献が見込めると考えられています。総合すると、**知財・無形資産戦略は同社のイノベーションリーダーとしての地位を強固にするもの**として評価されており、中期経営計画のハイライトの一つとなっています。

結論

ナブテスコの新中期経営計画(2025～2027 年)は、**収益力回復(再興)と技術革新(進化)を両軸**として掲げた挑戦的な戦略です。本分析より、以下のような評価傾向が明らかになりました。

- **成長性:** 市場は計画達成による大幅増益に期待を寄せており、アナリスト予想も上方修正されるなどポジティブな兆候が見られます。一方で実現ハードルの高さから目標達成を見極める慎重さも残っています。
- **リスク:** 景気変動やコスト増といったリスク要因は依然大きいものの、会社の対策(価格転嫁・コスト削減・構造改革)は概ね評価されています。不確実性は高いもののリスク管理への取り組みは適切との見方です。
- **海外展開:** グローバル戦略は成長の鍵として期待され、欧米やアジアでの需要拡大策は好意的に受け止められています。海外 M&A の成果次第ではさらなる成長余地がありますが、同時に地域ごとの景気に左右されるリスクも注視されています。
- **人材戦略:** 人的資本への投資とグローバル人事制度の導入は企業文化・効率両面でプラスに評価されています。社員のエンパワーメントによる競争力強化に期待が集まる一方、構造改革による痛みを伴う部分への関心もあります。
- **知財・無形資産戦略:** 技術開発への積極投資と知財経営は、イノベーション推進企業として内外から高評価を得ています。スマートモーションへの進化は新たな収益源を生む可能性が高く、中長期的な企業価値向上につながると見られます。

総括すると、ナブテスコの新中計は**大胆な改革と成長志向**が示された点で投資家・業界から一定の評価を受けています。特に長期ビジョン「未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー」の実現に向けて、具体的な道筋が描かれたことは好感されています。一方で、その達成は外部環境の追い風だけでなく社内改革の徹底が欠かせないため、関係者は計画の進捗を注視しています。今後、四半期ごとの業績や KPI 達成状況がフィードバックされる中で、この新中期経営計画に対する評価もアップデートされていくでしょう。ナブテスコが計画通りに成長軌道に乗れば、投資家からの信頼も一段と高まり、2030 年ビジョンへの道が確固たるものとなるはずです。

参考資料(Sources):

- ナブテスコ「新中期経営計画策定に関するお知らせ」(2025/2/12)
- ナブテスコ 決算説明会資料・Q&A (2025/2/20)

- Simply Wall St 分析記事「ナブテスコ、EPS を 6.5%上回る:アナリストが考える今後の展開」(2025/2/14)
- Simply Wall St 分析記事「株主はナブテスコの株価を喜ぶべきか」(2025/1/9)
- モーニングスター社レポート抜粋
- TipRanks News「Nabtesco Unveils 2025-2027 Plan」(2025/2)
- 日経・専門メディア報道・記事
- その他ナブテスコ公式発表資料、プレスリリースなど.